

第3章 県立学校の活性化・特色化の方向性

県立学校を魅力あるものにしていくため、県教育委員会として活性化・特色化の方向性を示します。各学校はこの方向性を参考に、自校の現状と課題を踏まえてそれぞれの活性化・特色化方針を定めるものとします。

1 県立高校

(1) 普通科高校

普通科には、全日制課程の7割以上の生徒が在籍しており、それぞれの学校が地域の中核・学びの拠点としての役割を果たしています。

しかし、入学時の生徒の学力は、学校間で大きな差異があり、卒業後の進路についても、大学、専修学校などへの進学者や就職者の割合が学校ごとに大きく異なっているのが実情です。

こうした生徒のニーズや、社会の変化に応じた学びを保障するため、教育課程の編成・実施において、一層の特色化や弾力化が必要です。

大学進学希望者が多く、進学指導に重点を置く高校においては、生徒の第一志望を実現させるため、質の高い授業を展開するとともに、大学や専門機関などと連携して、教育内容の高度化・深化を図ります。

専修学校も含めた上級学校への進学希望者や、様々な職種への就職希望者が在籍している進路多様校は、普通科高校の中でも多くの割合を占めています。そうした高校では、生徒の能力・特性に合わせ、学習指導や進路指導、部活動などの各分野において一層のレベルアップを図り、生徒や保護者の多様なニーズに応える魅力ある学校づくりを進めます。また、生徒が自らの将来を見据え、目的意識を持って次の進路に向かうことができるようキャリア教育*を充実させ、進路意欲を喚起する教育活動を推進します。

基礎学力に課題を抱える生徒が在籍する高校では、学校設定科目などを活用して、義務教育段階からの復習を中心とした、いわゆる学び直しの推進に努めます。その際、中学校段階における生徒一人一人の状況を的確に把握し、指導への活用に努めます。

普通科コースについては、学校の特性や地域の実態を踏まえ、在り方を検討します。一部のコースについては、コースの教育課程上の特色が薄れてきており、中には生徒募集が困難なコースもあることから、普通科の類型などへの転換が可能な学校においては、従来コースとしての教育課程上の特色は維持しながら、一括、普通科としての募集を行うことを検討します。

(2) 専門高校

産業構造の変化や科学技術の進展、国際競争の激化などに伴い、職業は多様化し職業人に求められる技術・技能も変化しており、このような状況に対応した職業人材の育成が求められています。また、高等教育機関への進学割合が増加する傾向にあり、進路の多様化にも対応する必要があります。こうした社会のニーズに応えるために、新しいタイプの学校についても検討する必要があります。

ア 職業系専門高校（学科）

職業の現場で求められる専門知識や技術が高度化、多様化しているため、専門性や創造力を身に付けるための専門教育を一層充実させ、社会の即戦力となるスペシャリストの育成に努めます。そのため、既設の学科について、生徒の進路状況や地域の産業構造の変化を踏まえ、必要に応じて学科の改編や教育内容の見直しを図ります。

イ 普通系専門高校（学科）

教育課程の特色化を図り、普通科との差異を明確にするとともに、生徒一人一人の個性と能力を最大限に引き出すための教育の充実に努め、理数、外国語、芸術、スポーツなど、それぞれの分野におけるプロフェッショナルの育成を図ります。

(3) 総合学科高校

総合学科特有の教科である「産業社会と人間」をキャリア教育*の中核に位置付け、生徒が適切な職業観に基づいて、幅広い普通教科・専門教科から主体的に選択して学習する、という総合学科本来の教育の在り方を一層推進します。

また、生徒の実態や地域の特徴を踏まえた系列や選択科目の精選を行い、学校の特色化を進めます。生徒数の減少などにより、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、地域の状況も踏まえ、学科の改編も検討します。

(4) 定時制・通信制高校（課程）

定時制課程においては、不登校、中途退学の経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒など、様々な入学動機や学習希望を持つ生徒の割合が高まっています。また、経済的に困難な生徒も少なくありません。こうした多様化する生徒の実態に対応し、社会的に自立できる生徒の育成を図る必要があります。

そのため、習熟度別学習、個別指導及び取り出し授業などの生徒の到達度に応じた多様な指導形態を推進するとともに、福祉や教育の現場で豊富な経験を積んだスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー*、教育相談員など専門的知識を持つ者やNPO、地域の関係者と学校が連携し、生徒に自立する力を身に付けさせ、高校生の中途退学防止策の充実を図ります。

また、経済的な事由で学校に通えなくなるなどがないよう、奨学金などの修学支援を行うとともに、生徒のアルバイトの奨励や、卒業後の就職につながる在学中の就業支援の充実を図ります。

通信制の課程の受講生については、居住地が広く全県にわたっていることから、各地域でのスクーリング*による指導が極めて重要です。今後も引き続きスクーリング協力校の一層の充実を図ります。

(5) 専攻科

専攻科*は、これまで独創的な技術を生み出すことのできる人材を数多く生み出してきました。しかし、一部の専攻科では、長期間にわたり生徒募集に困難を来しており、学習内容の専門性の低下も見られ、専攻科としての使命の遂行に問題が生じている場合もあることから、募集停止などの抜本的な対策が求められています。

なお、国では、専攻科からの大学編入学の実現についての検討がなされており、国の動向を踏まえ、適切に対応する必要があります。

社会のニーズに対応した特色ある高校の検討

◇ スーパーキャリアハイスクール

高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に向け、地元企業や研究機関などと連携して先進的な取組を行うとともに、大学など高等教育機関への進路選択も実現し、継続して専門性を深めていくことができる専門高校拠点校（「スーパーキャリアハイスクール」）の整備を検討します。その際、複数の専門高校や専門学科の統合や、細分化された小学科を基幹的な専門分野に集約することも検討します。

◇ 「実学」を重視する学校（学科）

地域産業を支える実務能力に秀でた職業人を育成するため、普通教科の基礎学力の定着に重点を置きつつ、現場における実習的・実務的・体験的学習などを重視した専門教育を行う高校の設置を検討します。

◇ 福祉に関する人材育成の推進

高齢化が進展する中、介護福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を体験的に習得させ、介護福祉に関わる人材の育成を推進するため、福祉に関する学科などの設置を検討します。

◇ 外国語教育の充実と国際バカロレア（IB）*についての研究推進

グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指して、外国語教育をはじめ国際理解教育の充実に努めます。また、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与えるための教育制度について研究を進めます。

◇ 学び直しと社会的自立への支援

学ぶ意欲がありながら基礎学力に課題がある生徒に対して、学校設定科目などを活用した、いわゆる「学び直し」に重点を置いた学校の設置について研究を進めます。

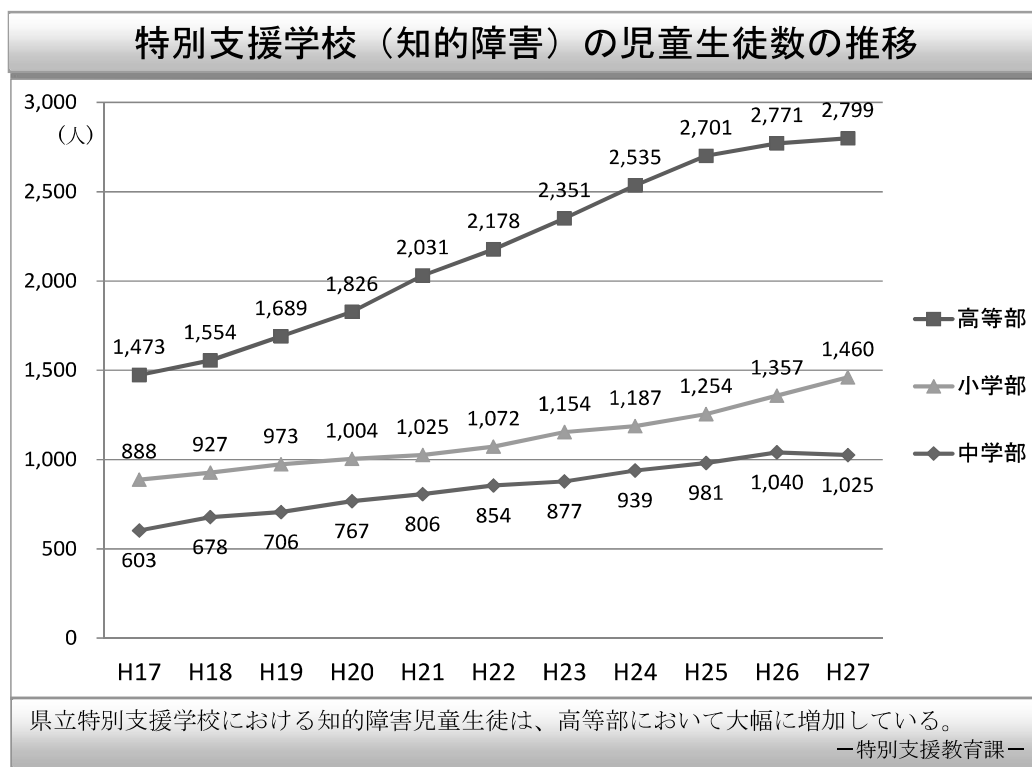
2 特別支援学校

障害のある児童生徒については、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するための基盤となる「生きる力」*を培うため、障害特性に応じて、適切な指導及び必要な支援を行うことが重要です。そのために、各学校においては、教育課程の複数化や自閉症児に対する指導の強化など、障害特性を踏まえた教育課程の見直しに取り組み、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援体制の充実を図る必要があります。

また、特別支援学校卒業生の企業などへの就職が依然として厳しい状況にある中、障害のある児童生徒の自立と社会参加を着実に進めるため、小学部から高等部までの系統的なキャリア教育*を推進し、就職を希望する生徒の進路実現に向け、関係機関や企業との連携を積極的に強化し、現場実習の機会拡大などを進め、就労支援の更なる充実を図る必要があります。

さらに、インクルーシブ教育システム*を構築し、「多様な学びの場」の充実を図るため、地域の特別支援教育の拠点として特別支援学校のセンター的機能*の充実を図り、小・中・高等学校における特別支援教育を推進しなければなりません。

加えて、特別支援学校に在籍する児童生徒数が年々増加している状況を踏まえて、学習環境の整備充実に努めていく必要があります。



社会のニーズに対応した特色ある特別支援学校の検討

◇ 発達段階・障害特性に特化した特別支援学校

平成28年度の新校設置や通学区域の再編により、県内には、小・中・高等部を併設する特別支援学校、小・中学部だけの特別支援学校、高等部だけの特別支援学校とタイプの異なる特別支援学校が存在することとなります。

それぞれの学校の状況を踏まえながら、教育課程の複数化、自閉症児に対する指導の強化、キャリア教育^{*}の充実など、障害特性に応じた特色ある教育活動の展開について検討を進める必要があります。

◇ インクルーシブ教育システム^{*}構築に向けたパイロットスクール

特別支援学校における高等部段階の生徒数の増加が顕著であり、さらには、高校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒への支援の充実が求められていることから、高校における特別支援教育を推進するための仕組みづくりを担うパイロットスクールの設置について検討を進めます。

◇ 「共に生き、共に学び、共に育つ」新たな高校内分校

高校内分校を拠点として地域における特別支援教育の推進を図るため、地域バランスやニーズを踏まえた高校内分校の設置について検討を進めます。

また、共生社会の形成に向けて、高校及び特別支援学校の生徒が、「共に生き、共に学び、共に育つ」ためのカリキュラムについても研究を進めます。